資料２

第４回審議会意見交換会意見要旨（5/13 開催）

（１） 第二次苫小牧市中小企業振興計画について

①令和 10～14 年度を計画期間とする第三次計画を策定する。
②計画は「創業・事業承継」「人材確保・人材育成」「経営基盤強化・販路拡大」の３本柱を基本としている。
③令和８年度に実施する中小企業実態調査や、これまでの施策実績の検証結果を踏まえながら計画を策定する。
④令和９年 11 月頃に審議会から市長へ答申し令和 10 年４月から第三次計画を開始する予定である。

（２） 主な意見

１　計画の進め方・計画期間について

①　委員改選を見据え、第 7 期委員のうちに第三次計画の方向性をある程度整理し、第 8 期委員へ引き継ぐ必要がある。計画期間中に中間レビューなど柔軟な見直しを検討してはどうか。
②　社会経済情勢の変化が激しい中、5 年間の計画期間や 3 本柱を継続することが適切か検討が必要ではないか。
③　第三次計画は、総合計画などの上位計画との整合性を図る必要がある。
④　第 7 期委員の意見を整理した上で第 8 期委員へ引き継ぎ、上位計画との整合を図りながら計画策定を進める。

２　計画の方向性について

①　計画を策定することが目的ではなく、中小企業振興によって何を目指すのか、最終的なゴールを明確にする必要がある。
②　第二次計画の実績に基づく議論は必要だが、現在の 3 本柱にとらわれず、5 年後を見据えた視点を持つべきである。
③　第三次計画は、市としての中小企業振興の方向性を示す計画として策定していく。

３　人材確保・人材育成について

①　人口減少や外国人材の増加などを踏まえ、人材確保の視点は重要である。
②　インターンシップや職場見学など、若者が地元企業を知る機会の充実に期待したい。
③　若手人材の採用・定着に加え、高齢者や外国人材など、多様な人材が活躍できる環境づくりが必要であり、「人材確保及び人材育成」は引き続き重要な柱である。
④　人口減少社会における中小企業支援のあり方について、計画策定の中で検討していく。

４　実態調査（アンケート）の活用について

①　実態調査の結果を踏まえ、中小企業の現状や課題を分析した上で第三次計画を検討すべきである。
②　多くの事業者から回答を得られるよう、回答率向上に向けた取組が必要である。
③　次回審議会で令和 7 年度事業実績及び実態調査結果を報告し、計画策定に活用する。

５　新たな産業・創業支援について

①　GX 関連産業や半導体関連産業など、本市を取り巻く新たな成長機会を捉え、創業や新規事業に挑戦しやすい環境づくりが重要である。
②　関係部署と連携しながら中小企業支援のあり方を検討していく。